

Newsletter



日本教育情報学会
JAPAN SOCIETY OF EDUCATIONAL INFORMATION

N0.51 1994. 3. 18

事務局：〒141 東京都品川区大崎 5-6-2 産能大学内

日本教育情報学会 運営本部事務局 TEL 03-5487-8864

—— 日本教育情報学会 第10回年会のご案内 (第3報) ——
— 研究発表の募集 —

日本教育情報学会 第10回年会は、平成6年8月に中央工学校を会場として、下記の通り開催いたします。下記要領をご熟読の上、期限内に手続きください。よろしくお願いいたします。

記

期日 平成6年8月2日(火)・3日(水)

会場 中央工学校

〒114 東京都北区王子本町1-26-17

1 シンポジウム

(1) シンポジウムのテーマ

次のテーマによるシンポジウムを、学校教育、放送、コンピュータメーカー、行政などの関係者をパネリストとして開催する事となりました。

「映像教材の開発と流通(マルチメディア教材作成のために)」

(2) テーマ設定の趣旨

最近のマルチメディア・パソコンの普及に対応して、教育においてもパソコンで映像、音声、図形、文字情報が利用できるようになり、各教科の情報活用として、その適用が注目されだしました。さらに、マルチメディアを利用することにより、多様なメディアを総合的に関係づけて利用でき、多様な映像資料等を取り込んだ新しい視聴覚教材等の作成を可能にし、各種の情報を蓄積・検索・編集などのすぐれた機能を駆使することにより効果的な教育への活用が期待されています。

マルチメディアの利用に関しては、特に、写真などの映像教材（視聴覚教材）が重要になってきます。映像教材を作成するときには、文字や図形情報の作成とは異なった問題点があります、すなわち、技術や作成コストの問題、著作権、肖像権など他人の作成した情報を加工するときの権利問題が重要になってきます。さらに、教育でマルチメディア教材を活用するためには、映像素材のデータベース開発や流通機構について検討する必要があると考えられます。

このようなことから、「映像教材の開発と流通（マルチメディア教材作成のために）」というテーマで、シンポジウムを開催することとなりました。パネリストとしては、マルチメディアの作成や流通に関する研究・実践を行っている大学・学校、放送、メーカー、財団、文部省等の関係者を予定しています。

2 課題研究発表

(1) 課題研究発表の「課題」

課題研究発表として、「これからの情報教育」を設定しました。

(2) 「課題」設定の趣旨

平成4年度から新しい学習指導要領による教育が小学校から順次実施されています。この学習指導要領では情報化への対応が大きな柱の一つとして盛り込まれ、各校種、各教科、各学年で情報活用能力の育成を目指しています。

また、「小・中・高等学校における情報活用カリキュラムの一貫性に関する研究」や、IEAの「コンピュータと教育に関する国際共同研究」による調査等が行われています。

このように、「情報教育」に関する環境が今までとは大きく異なってきている現在、もう一度「情報教育」の内容・方法について考えていく必要性が高まって来ている事と思われますので、今回この様な課題研究発表の課題を設定しました。高度情報社会での「情報教育」の発展に寄与するような、実践・調査研究等の発表を期待しております。

3 一般研究発表

(1) 研究対象

小・中・高等学校、短大・大学、専門学校、企業、生涯教育

(2) 研究分野

教育情報、メディア（マルチメディア、ハイパーメディアを含む）、CAI、CMI、ツールソフト学習、シミュレーション学習、情報検索学習、情報教育、情報処理教育、視聴覚教育、教育用ソフトウェア、学習ソフト開発、教材開発、システム開発、データベース、パソコン通信、教育情報ネットワーク、教育評価、授業分析

4 研究発表応募の方法

(1) 研究発表申込期限

平成6年4月20日

(2) 申込方法

同封の「年会研究発表申込書」に必要事項を記入の上、申込期限までに「学会事務局」へ送付してください。

なお、講演者（当日の登壇者）は正会員（専門会員及び専門会員の推薦を受けた一般会員）に限ります。現在会員でない方も、平成6年7月18日（月）までに入会の手続きをとれば、講演者になることができます。

(3) 申込書記載方法

1 申込書は、研究発表1件について1枚とします。

2 講演者となることができるのは1人で1件だけです。

ただし、課題研究と一般研究を重複して、それぞれ1件ずつ申し込むことができます。

3 研究発表1件についての発表者は何人でもかまいません。

しかし、講演者は1件について1人とします。

講演者以外の発表者は、共同発表欄に記入してください

4 発表希望のセッションは、第1希望と第2希望を選んで記入してください。

(4) 発表の連絡

応募者には、審査の上、年会実行委員会から平成6年5月14日（土）までに発表の可否を連絡するとともに、発表を可とされた応募者には、「年会論文集」の原稿用紙及び執筆要領をお送りします。なお、原稿枚数は、2枚または4枚とします。（原稿用紙1枚は刷りあがり1ページに相当し、1500～2000字入ります。）

○ 原稿提出期限 平成6年7月3日（日）

この日付の消印があるものまで「年会論文集」に掲載します。

(5) 申込先および年会研究発表に関する問い合わせ先

日本教育情報学会運営本部事務局

〒141 東京都品川区大崎5-6-2 産能大学内

（電話）03-5487-8864

学会誌への投稿募集について

日本教育情報学会では、学会誌『教育情報研究』への投稿を募集しています。本誌は会員の皆さんの日頃の研究成果を発表していただく場として年間4回の発行を続けており、研究資料としても広く活用されています。本学会の活動を拡充させるうえでも、積極的な投稿をお願いします。

年会費の支払いについて

1993年度も3月で終了となります。来年度の会費の振込用紙を同封いたしましたので、手続きをお願いいたします。

また、本年度の年会費の支払いがまだお済みでない方は、至急手続きを取っていただくようお願いします。本学会は、会員の皆さんからの会費によって運営されています。学会の発展のためにも、主旨をご理解いただき、ご協力をお願いします。

なお、知り合いの方で本学会の活動に興味のある方がいらっしゃいましたら、お知らせください。事務局より案内書を送付させていただきます。

事務局のF a x 番号の変更について

事務局のF a x 番号が変更になりましたので、連絡いたします。

旧03-5487-8847 → 新03-5487-8768

※今後、お間違えのないようにお願いします。